

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安心して学べる教育環境の整備	市立学校の適正規模・適正配置の推進	1	小中学校適正配置推進事業
		2	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業
		3	田沼西地区小中一貫校整備事業
		4	葛生・常盤中学校区小中学校閉校準備事業

事務事業名		小中学校適正配置推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)				
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12445	一般	10	1	2	小中学校適正配置推進事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H24年度		根拠法令等	任意的事業・義務的事业		任意的的事业		
							実施方法		直営		
							事業分類		計画策定・管理事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
近年の少子化の進行などにより市立小中学校の児童生徒数は減少を続け、複式学級を抱える小学校が増加するなど教育環境への影響が危惧されている。こうした状況から策定された「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」を基に本市の小中一貫教育と学校の適正規模・適正配置を推進する。				葛生義務教育学校開校準備委員会及び各専門部会(開校準備委員会2回、総務部会1回 通学部会2回 PTA部会2回 学校支援部会2回)				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
懇談会(説明会)開催回数		回	39	29	27	2	1	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市立小中学校		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市立小学校		校	26	26	26	20	20	
市立中学校		校	9	9	9	8	8	
義務教育学校		校	0	0	0	1	1	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小中学校の適正規模化により、児童生徒が快適に教育を受けられる環境にする。		適正配置基本計画の進捗率	%	20	25	35	40	45
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
標準規模に満たない小中学校が、適正な学校規模、配置となる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		基本計画の前期計画に基づく学校の適正配置割合	%	-	51.4	51.4	55.2	50

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	6		4		4		4		5	
	一般財源	千円	2,559		1,805		1,529		1,931		1,822	
	事業費計(A)	千円	2,565		1,809		1,533		1,935		1,827	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			01報酬	2,196	01報酬	1,404	01報酬	1,314	01報酬	1,306	01報酬	1,297
			04共済費	354	04共済費	300	04共済費	219	03職員手当等	275	03職員手当等	276
14使用料及び賃借料			15	08報償金	105			04共済費	252	04共済費	254	
								07報償費	60			
						10需用費	41					
						13使用料及び賃借料	0					
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	980		980		980		980		980	
人件費計(B)	千円	3,740		3,745		3,739		3,564		3,563		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,305		5,554		5,272		5,499		5,390		

人件費単価→	3,816	3,821	3,815	3,637	3,636
単価金額を挿入					

事務事業名	小中学校適正配置推進事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	--------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	近年の少子化の進行により、佐野市の児童生徒数は減少し、学校の小規模化が進んでいる。また、複式学級を抱える学校が増加の傾向にあり、学校間の異なる規模等の教育環境は、子どもたちに充実した教育を行う上で様々な影響を及ぼし、教育環境の整備充実が求められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小規模な学校は、今後ますます小規模化が進行し、学校運営が難しくなっていくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会一般質問で小中学校の適正配置及び小中一貫教育についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため空欄

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中学校の適正配置を推進することは、子どもたちの学習環境の改善だけでなく教育の機会均等の実現につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市立小中学校の適正な規模や配置等を推進するものであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後も継続して事務事業を推進していくが、計画自体をよりPRすることで、円滑な推進が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	今後事務量の増大が見込まれるため、今以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	対象は不特定多数の市民であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
基本計画に掲げる内容が実施されたとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12971	一般	10	1	4	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R4年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	実施方法		一部委託		事業分類		施設等整備事業			
リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
複式学級解消を目的とした葛生地区施設一体型小中一貫校の令和5年度開校にあたり、校舎等の建設に取り組み、学校環境整備を進める。 【整備進捗率目安】 ・基本設計(10%) H30・31 ・実施設計(10%) R1 ・体育館改修工事(15%) R2 ・プール新築工事(15%) R2・3 ・既存校舎改修工事(50%) R2・3 計 100%		令和2年度に、体育館改修工事、プール改築工事、校舎改修工事(70%)を実施したが、令和2年度の出来高予定分の工事が完了しなかったため、令和3年度への通次繰越しとなり、令和3年度末に、全ての工事が完了した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
整備進捗率		%		10	20	75	90

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生地区の小中学校		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		葛生地区小中学校	校	6	6	6	6	6

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

葛生地区の複式学級のある学校を減少させる		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		葛生地区の複式学級のある学校数	校	1	1	1	1	2

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

標準規模に満たない小中学校が、適正な学校規模、配置となる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		適正配置基本計画の進捗率	%	20.0	25.0	35.0	40.0	45.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円				0	595,065			
	県支出金	千円								
	地方債	千円				500,500	1,048,300			
	その他	千円								
	一般財源	千円		19,679	51,884	56,437	199,407			
	事業費計(A)	千円	0	19,679	51,884	556,937	1,842,772			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			委託料		手数料	624	報償費	100	報償費	0
					委託料	51,260	委託料	5,950	委託料	26,742
						使用料及び賃借料	71	使用料及び賃借料	106	
						工事請負費	550,268	工事請負費	1,803,662	
						備品購入費	548	備品購入費	12,062	
						交付金		交付金	200	
人件費	人		2		2		2			
のべ業務時間	時間		1,470		1,470		1,470			
人件費計(B)	千円	0	5,617	5,608	5,346	5,345				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	25,296	57,492	562,283	1,848,117				

事務事業名	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童生徒数の減少により学校の小規模化が進み、複式学級のある学校は増加傾向にある。この課題解決として、平成27年1月に「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」が策定されたが、その中で葛生常盤中学校区施設一体型小中一貫校の設置が計画された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画)」において、全ての小中学校を小中一貫校として再編する方針が出された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画)」の説明会においても計画推進の意見が多数を占めた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中一貫校は小中学校の適正規模・適正配置の推進につながり、児童生徒のより良い教育環境の整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	葛生地区に施設一体型小中一貫校を開校し、同地区内の小中学校の複式学級を解消することが計画の目的であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	設計者と連絡を密に取ることで、事業の成果内容をある程度向上させることが可能と思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最小限度の事業費と職員数で実施しており、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育は無償であると憲法に規定されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和5年度の開校により事業完了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼西地区小中一貫校整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	12970	一般	10	1	4	田沼西地区小中一貫校整備事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～R03年度		根拠法令 条例等			実施方法		一部委託	
							事業分類		施設等整備事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
複式学級解消を目的とした田沼西地区施設一体型小中一貫校の令和2年度開校にあたり、校舎等の建設に取り組み、学校環境整備を進める。 【整備進捗率目安】 ・基本設計(10%)H28・29 ・実施設計(10%)H29 ・仮設校舎設置工事(20%)H30 ・解体工事(10%)H29・30 ・建設工事(50%)H29・30・R1・2 計 100%		・令和2年度において、令和元年度からの継続分の工事(外構工事(第2期))を実施し、当初予定されていた全ての工事が完了したが、学校からの要望に基づき、令和2年度の補正予算により、令和3年度への繰越し明許として、体育器具庫の設置工事を実施し、5月末に完成した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
整備進捗率		%	30	70	99	100 (開校)	100 (体育器具庫)

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

田沼西地区の小中学校	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	田沼西地区小中学校数	校	8	8	8	2	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

田沼西地区の複式学級のある学校を減少させる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	田沼西地区の複式学級のある学校数	校	2	3	3	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

標準規模に満たない小中学校が、適正な学校規模、配置となる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	適正配置基本計画の進捗率	%	20.0	25.0	35.0	40.0	45.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円			149,384		659,312					
	県支出金	千円			10,000		10,000					
	地方債	千円	81,800		821,300		1,568,600		26,600			
	その他	千円	4,377		64,811		208,171					
	一般財源	千円	79,967		195,474		144,056		79,403		8,250	
	事業費計(A)	千円	166,144		1,240,969		2,590,139		106,003		8,250	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			12役務費	605	08報償費	300	12役務費	194	委託料	12,213	15工事請負費	8,250
			13委託料	81,132	13委託料	22,907	13委託料	48,523	14使用料及び賃借料	20		
15工事請負費			84,407	14使用料及び賃借料	163,483	14使用料及び賃借料	122,878	15工事請負費	93,770			
				15工事請負費	1,063,741	15工事請負費	2,417,713					
		18備品購入費	538	18備品購入費	831							
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	1,225		1,470		1,470		400		400		
人件費計(B)	千円	4,675		5,617		5,608		1,455		1,454		
トータルコスト(A)+(B)	千円	170,819		1,246,586		2,595,747		107,458		9,704		

事務事業名	田沼西地区小中一貫校整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童生徒数の減少により学校の小規模化が進み、複式学級のある学校は増加傾向にある。この課題解決として、平成27年1月に「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」が策定されたが、その中で田沼西地区施設一体型小中一貫校の設置が計画された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	建設費高騰や作業員不足などの社会経済情勢により、全国的に施設建設計画の見直しや工事延期などの問題が発生している。この傾向は今後しばらくは続くものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	複式学級解消や学校統廃合、小中一貫校に対する意見・要望が、地域懇談会や市議会などで取り上げられてきている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中一貫校は小中学校の適正規模・適正配置の推進につながり、児童生徒のより良い教育環境の整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	田沼西地区に施設一体型小中一貫校を開校し、同地区内の小中学校の複式学級を解消することが計画の目的であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	設計者と連絡を密に取ることで、事業の進捗をある程度早めることが可能と思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の予算と人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育は無償であると憲法に規定されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	令和3年度に体育器具庫の完成とともに、この事業は終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								

事務事業名		葛生・常盤中学校区小中学校閉校準備事業				評価区分(事前評価・事後評価)					
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育部	担当課	学校管理課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				事業区分	担当組織	担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業	新規事業			
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進					実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12706	一般	10	1	2	葛生・常盤中学校区小中学校閉校準備事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	佐野市立小中学校閉校準備委員会等交付金交付要領					
						実施方法	直営				
						事業分類	支援事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約	3-④-1				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
令和4年の葛生・常盤中学校区の小中学校の閉校を円滑に行うため、各小中学校に閉校準備委員会を設置し、閉校に必要な事項についての協議や閉校記念事業等を行う。 * 閉校準備委員会とは葛生・常盤中学校区の小中学校の閉校準備を円滑に進めるため、PTA役員、町会役員、学校長等で構成された団体			葛生小、葛生南小、常盤小、氷室小、葛生中及び常盤中の各閉校準備員会に対し、それぞれ60万円を交付金として交付						
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			閉校等準備委員会設置数	団体				6	6
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
閉校する学校区の保護者・住民等			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			閉校対象となる学校数	校				6	6
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小規模校の解消を行うことにより、教育環境の整備、教育の充実を図る。			閉校する学校数	校			7		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
標準規模に満たない小中学校が、適正な学校規模・配置となる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			適正配置基本計画の進捗率	%	20	25	35	40	45

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円					3,600	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	3,600	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							19負担金、補助及び交付金	3,600
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間					2,490
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,782		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	5,382		

事務事業名	葛生・常盤中学校区小中学校閉校準備事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年6月議会において、佐野市学校設置条例の改正が議決され、葛生・常盤中学校区の小中学校が令和5年3月末をもって閉校することとなったため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小規模校は、今後ますます小規模化が進行し、学校運営が難しくなっていくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	吾妻中、船津川小、田沼西中学校区の6小学校の閉校にあたり、閉校準備委員会に対して支援をしていることから、葛生・常盤中学校区の小中学校からも同等の支援の要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	小中学校の適正配置を推進することは、子どもたちの学習環境の改善だけでなく教育の機会均等の実現につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市立小中学校において、小規模解消を伴う学校の適正化は、教育環境の整備と教育充実のためであるため、対象と意図は妥当と考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	学校閉校にあたっては、保護者や地域住民の十分な理解と協力が必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	閉校記念事業等を行うための事業費であり、削減の余地はない
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	閉校する小中学校のための事業であり、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担はない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	令和3年度で事業終了となる		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									